技術士からの提言 第3回（上）

SUDOH CHIAKI

「コンクリートから人へ」ですか？

技術士（建設部門） 須藤 千秋

「昨年の政権交代は、一年前の米国大統領選挙同様、「変わる」ことをモチーフとして有権者の支持を得た。その依って立つマニフェストを、政策間の整合性や財源を含めた実現性、なにより日本の将来像について、国民がどれほど考えてあの選択になったのか分からないが、国民の政治への期待を大いに高めた交代であった。

筆者にはここで政権批判を繰り広げるだけの見識も根性もないが、「コンクリートから人へ」というスローガンについては少々意見を述べたい。

そもそも、コンクリートと人は対立概念にならない。二千年以上前、その優れた造形性と強度を活かして、ローマ人はパンテオンなどの大型建築を造っていた。コンクリートは大昔から、安全で安価に人の夢を実現するためになくてはならない材料である。

新政権はコンクリートという言葉を、無駄な公共投資のシンボルにしたかったのだろうが、いささか軽率、コンクリートに携わる人への思いやりを欠くスローガンである。

言葉足らずのキャッチフレーズのせいで、建設業全般が人道の対極のレッテルを貼られたような居心地の悪さを感じてはいまいか。

スローガンだけではない。八ツ場ダム騒動に象徴される、過去の政権の息がかかった公共投資を目の敵にしたかのような、一方的、急進的な政策遂行は、いささか乱暴、フランス革命におけるジャコバン党を想起した人も筆者だけではあるまい。胆沢ダムも中止していたら、また違った話かもしれないが…。

わが国の公共事業費は、平成14年度小泉内閣の構造改革以降骨太の方針の中で継続的に削減されてきた。これは肥大化した赤字財政の健全化に向けた大転換であった。長らく公共事業が景気刺激策として利用され、結果として有用性の劣る投資があったのも事実である。

これは不健全であり、不祥事の温床にもなるので排除されるべきだ。一方わが国は、地震、台風、降雪などの災害要因が強いこと、交通、上下水道などの都市インフラ整備が途上であることなどから、公共事業のニーズは依然として高いというのも事実である。削減される予算のもと、産学官は様々な技術開発や制度改良によるコスト縮減や民間シフトによって対応に努めてきたのだ。

そこへ今回の政権交代、「コンクリートから人へ」のスローガンのもと公共事業費が大幅に削減された。平成22年度当初予算は5・8兆円。前年度当初予算対比18・3％減は過去最大。ピークだった平成10年度14・9兆円の約4割である。

（つづく）

SUDOH CHIAKI

技術士からの提言　第3回（下）

「コンクリートから人へ」ですか？

技術士（建設部門）　須藤　千秋

そこへ今回の政権交代、「コンクリートから人へ」のスローガンのもと公共事業費が大幅に削減された。

平成22年度当初予算は5・8兆円。前年度当初予算対比18・3％減は過去最大。ピークだった平成10年度14・9兆円の約4割。

おりしも、ゴールドマン・サックスの予測では、今後10年の新興国のインフラ投資は5兆ドル。うち中国が2・7兆ドル、インドが1・7兆ドルだそうだ。大手を中心にゼネコンや建設コンサルタントの海外志向はますます加速されるだろう。一方、日本国内では、災害対策、防災、都市インフラ整備を激減予算で続けなければならない。

高度成長期に建設された橋梁等の耐震性確保、維持管理も喫緊の大課題だ。1980年代の「荒廃するアメリカ」の轍（てつ）を踏まないためにも、"社会基盤整備"こそ国家、自治体が長期的視点で計画的に取り組まねばならないテーマ国民の安全の確保と、経済の持続可能な発展が実現して初めて真の福祉は実現する。目先耳触りのよい諸政策優先の代償として公共事業を抑制することが、長期的には国民を苦しめることになる可能性も考えなければならない。

話変わって、昨年9月福岡大学で開催された土木学会全国大会のテーマは「これからの日本の社会と土木～利他行の土木～」であった。

全体討論会では8世紀に活躍した渡来僧、行基の「利他行」をテーマに、これからの土木のあるべき姿が議論された。「和諍（わじょう：対立の克服）と利他（りた：苦しんでいる人々の幸福を実現するため）の基盤づくりの精神」（桑子敏雄東工大教授）や、市民の共感を得ながら真に必要なプロジェクトを進めることの重要性など、社会基盤整備のあるべき姿とプロセスが再確認された（筆者は技術士開業にあたり、利他技術士事務所と命名させて頂いた。社会貢献への覚悟をお察しあれ）。

「政治主導」も民の共感がなければ、独裁の危険をはらむ。国民の大きな期待を担った新政権には、国民に共感される国づくりのビジョンを明示し、日本が再び希望にあふれる国に「変わる」政治を切に希望する。